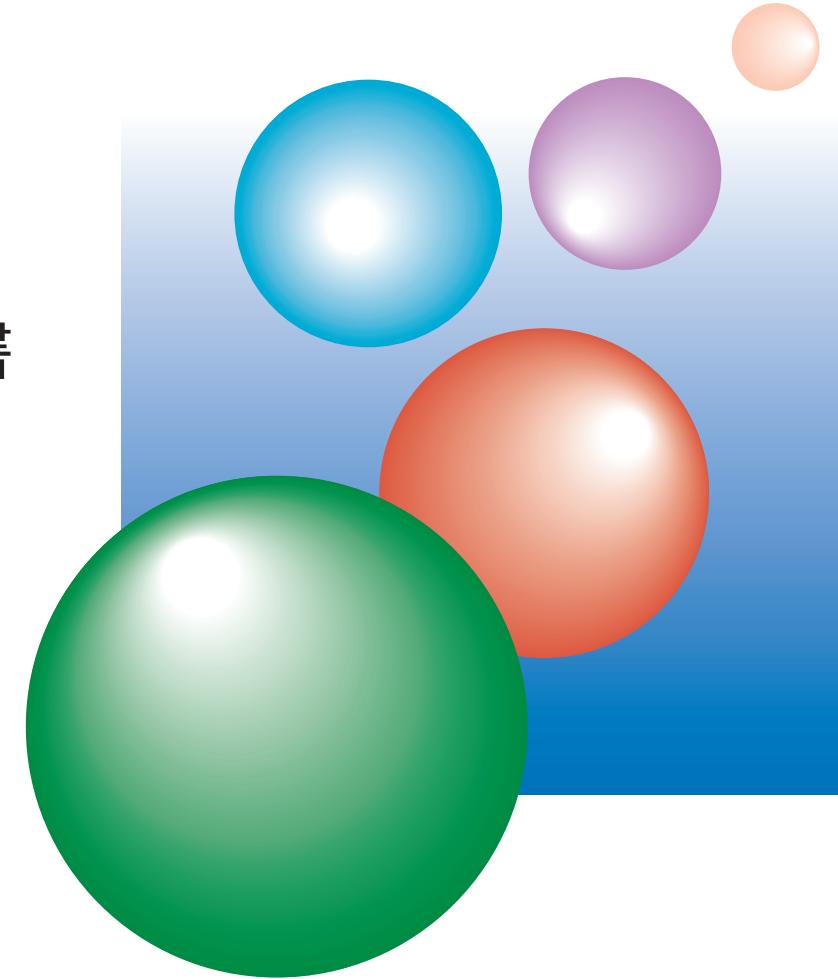




第65期中間報告書

平成27年4月1日～平成27年9月30日



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配にあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第65期第2四半期（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の営業概況につきましてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、業種によって違いはあるものの、企業業績の回復や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調を維持しております。

海外経済においては、米国は引き続き堅調に推移し、欧州は持ち直しの動きが続いておりますが、中国をはじめとした新興国については総じて減速傾向にあります。

このような環境にあって、当企業グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確な対応をすることにより、国内メーカーからの新規受注獲得に努めるとともに、欧米、中国、インド、アセアンを重点としたグローバル展開を推進してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は293億35百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は20億73百万円（前年同期比27.0%減）、経常利益は22億32百万円（前年同期比24.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億59百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

軸受機器

（オイルレスベアリングは無給油あるいは給油の回数や量を大幅に減少させることができ、省資源・環境への配慮の観点から自動車をはじめ各種産業機械などに幅広く採用されております。

国内における売上は前年並みの水準を確保し、海外における売上は自動車メーカーとの取引拡大を背景に増加いたしました。しかしながら、海外への積極的な事業展開に伴い販管費等が増加しました。この結果、軸受機器の売上高は220億2百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は25億75百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

構造機器

（長年培った振動制御に関わるダンピング技術を応用展開して開発した免震・制震の技術は人命、社会的財産や都市機能などを地震から守ります。

橋梁向け製品の売上は、大型物件の受注により増加しました。一方、建物向け製品は、物件の着工先送り・凍結等により、売上は大幅に減少し、利益確保には至りませんでした。この結果、構造機器の売上高は39億14百

万円（前年同期比24.1%減）、セグメント損失は5億47百万円（前年同期はセグメント利益9百万円）となりました。

建築機器

（風、太陽光を自在に操り、快適で安全な室内環境を実現する建築機器製品は高層ビル、公共施設、病院や住宅などあらゆる建築物に採用されております。

建築機器につきましては、住宅向け製品の受注が増加しましたが、主力製品であるウインドーオペレーターの新規物件の受注が減少したことから売上は減少しました。また、積極的な営業施策により販管費が増加しました。この結果、建築機器の売上高は28億22百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は46百万円（前年同期比68.1%減）となりました。

当期の中間配当金につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当という基本方針を踏まえ、1株につき25円を実施させていただきます。

今後の見通しにつきましては、顧客視点を第一に、グローバル市場への展開を強化してまいります。

軸受機器事業は、一般産業機械市場においては国内既

存事業分野の深耕に加え、海外を含めた新たな事業基盤の確立を図り、自動車関連市場においてはグローバル展開を加速することで、売上・利益の拡大に努めてまいります。

構造機器事業は、建設コスト上昇による新規物件の着工凍結等により事業環境が厳しい状況にありますが、インフラ・生産設備向け免震・制震などの新たな事業基盤の確立に加え、徹底した原価低減、費用の削減により、収益基盤のさらなる改善に努めてまいります。

建築機器事業は、顧客密着型の営業展開を推進することで売上の増加を図るとともに、費用投入の効率化を推進し、利益の確保につなげてまいります。

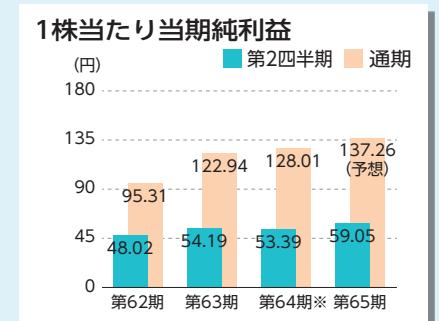
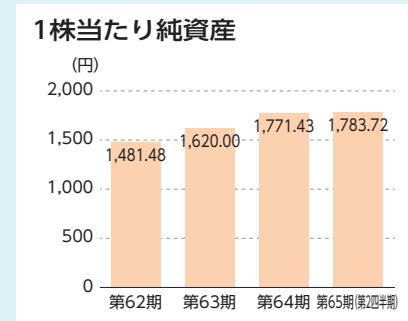
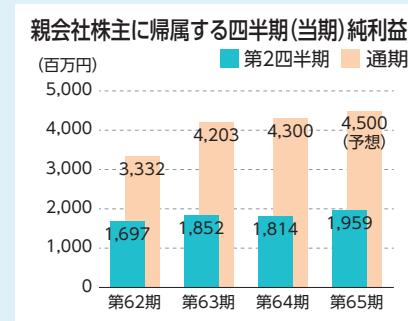
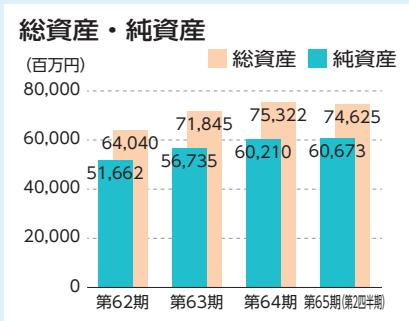
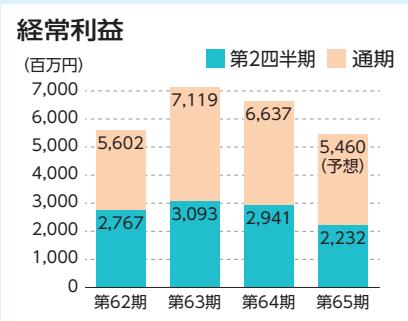
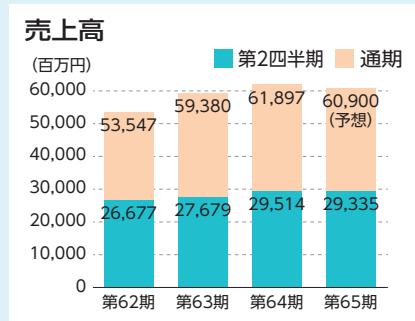
これらの施策により、当期におけるグループ全体での売上高は609億円、営業利益は52億円、経常利益は54億6千万円を見込んでおります。なお、連結業績予想につきましては、上期の実績を勘案し、通期売上高及び利益を見直しますが、費用構造の見直しを徹底することにより、収益改善に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月

代表取締役社長 岡山俊雄

営業成績及び財産の状況の推移（連結）



※平成26年10月1日付で普通株式1株につき、1.2株の割合で株式分割を行いました。1株当たり純資産、1株当たり当期純利益は、第62期の期首に当該株式分割が行われたものとして算出しております。

四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	前期末 (平成27年3月31日)	当第2四半期末 (平成27年9月30日)	科目	期別	前期末 (平成27年3月31日)	当第2四半期末 (平成27年9月30日)
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金		8,138	10,959	支払手形及び買掛金		6,337	6,120
① 受取手形及び売掛金		19,354	17,304	未払法人税等		584	549
有価証券		3,287	3,287	賞与引当金		1,203	1,186
商品及び製品		3,344	3,501	役員賞与引当金		125	62
仕掛品		2,794	3,226	その他		3,040	2,502
原材料及び貯蔵品		2,245	2,180	流動負債合計		11,290	10,420
その他		1,850	1,724	固定負債			
貸倒引当金		△51	△52	長期借入金		412	323
流動資産合計		40,963	42,131	役員退職慰労引当金		83	89
固定資産				退職給付に係る負債		619	583
有形固定資産				その他		2,705	2,535
建物及び構築物(純額)		9,286	9,201	固定負債合計		3,821	3,531
機械及び装置(純額)		5,382	5,591	負債合計		15,111	13,952
土地		3,791	3,789	純資産の部			
その他(純額)		3,346	3,052	株主資本			
有形固定資産合計		21,807	21,634	資本金		8,585	8,585
無形固定資産		1,466	1,370	資本剰余金		9,474	9,479
投資その他の資産				利益剰余金		39,955	41,128
② 投資有価証券		9,069	7,496	自己株式		△4,606	△4,547
退職給付に係る資産		106	107	株主資本合計		53,407	54,645
その他		1,940	1,905	その他の包括利益累計額			
貸倒引当金		△32	△20	③ その他有価証券評価差額金		2,983	2,484
投資その他の資産合計		11,084	9,488	④ 為替換算調整勘定		2,867	2,573
固定資産合計		34,358	32,493	退職給付に係る調整累計額		△522	△485
資産合計		75,322	74,625	その他の包括利益累計額合計		5,328	4,571
				非支配株主持分		1,473	1,456
				純資産合計		60,210	60,673
				負債純資産合計		75,322	74,625

POINT① 受取手形及び売掛金

売上債権の回収が進んだことにより、2,050百万円の減少となりました。

POINT② 投資有価証券

9月末の株価水準が下落し、保有有価証券の時価が縮小したことなどにより、1,573百万円の減少となりました。

POINT③ その他有価証券評価差額金

9月末の株価水準が下落し、保有有価証券の時価が縮小したことなどにより499百万円の減少となりました。

POINT④ 為替換算調整勘定

前期末比若干の円高となった結果、外貨建て資産の換算額が減少し、2,573百万円となりました。

四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前第2四半期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	前期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
① 売上高		29,514	29,335	61,897
売上原価		18,814	18,975	39,917
売上総利益		10,699	10,360	21,979
販売費及び一般管理費		7,860	8,287	15,894
営業利益		2,839	2,073	6,084
営業外収益				
受取利息		17	23	36
受取配当金		68	82	129
為替差益		—	—	215
受取保険金		3	56	23
デリバティブ評価益		—	—	52
その他		106	86	224
営業外収益合計		196	250	680
営業外費用				
支払利息		11	15	39
為替差損		14	7	—
持分法による投資損失		41	—	66
デリバティブ評価損		8	51	—
その他		18	16	21
営業外費用合計		94	91	128
経常利益		2,941	2,232	6,637
特別利益				
投資有価証券売却益		—	235	—
② 関係会社株式売却益		—	298	—
特別利益合計		—	534	—
特別損失				
固定資産処分損		7	16	27
投資有価証券評価損		54	1	—
特別損失合計		61	17	27
税金等調整前四半期(当期)純利益		2,880	2,749	6,610
法人税等		994	720	2,166
四半期(当期)純利益		1,886	2,028	4,443
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益		71	69	142
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益		1,814	1,959	4,300

POINT① 売上高

軸受製品は、海外中心に増加いたしましたが、構造製品は市場環境の悪化から大きく落ち込み、全体では前年同期に比べ減少いたしました。

POINT② 関係会社株式売却益

中国にある持分法適用会社株式を譲渡したことにより、298百万円の売却益を計上しました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前第2四半期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	前期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,546	4,265	6,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		△925	△700	△3,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,037	△974	△3,787
現金及び現金同等物に係る換算差額		△148	△40	375
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		434	2,549	△694
現金及び現金同等物の期首残高		11,890	11,196	11,890
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		—	2	—
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		12,325	13,748	11,196

POINT 中国にある持分法適用会社株式を譲渡したことにより、736百万円の収入がありました。

軸受機器

オイルスコンパクトフローティング カッターユニットを販売開始しました

自動車のボディは鋼板を自動車の形にプレスして作ります。この過程で、自動車の形になるパネル部分とスクラップになる部分とに鋼板を切り分けるトリム加工があります。トリム加工は一度に複数の箇所を切断するため、切断したときに切粉やバリと呼ばれる切り残しが発生することが多く、各メーカーではパネルの切り残し部分の手直しや、切粉の清掃などの課題を抱えています。これまでは工程の数を増やすことなどで課題に対応していましたが、その分製造費が増加するため、生産性を向上してコストダウンを図ることが急務となっていました。

当社は、この課題を解決するため、オイルスコンパクトフローティングカッター（OCFC）を開発しました。

このカッターを使用することにより、鋼板を切断するときのガタツキがなくなり、また、独自の特殊粘性体による安定した大反発力が切粉や切り残しの発生を抑え、品質の高いトリム加工を実現しています。

さらに、特殊粘性体を使用することによる小型化も実現し、ガスやスプリングによる従来方式に比べて金型設計の自由度を高めています。

これらの性能が自動車メーカー様から評価され、2015年10月1日から販売を開始しました。

今後も、お客様の要求に応えるとともに、トライボロジーやダンピングテクノロジーを応用し社会に貢献し続けてまいります。



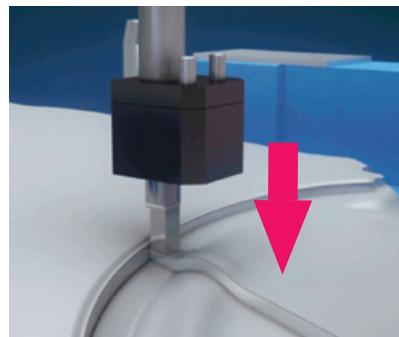
■ オイルスコンパクトフローティング カッターユニット



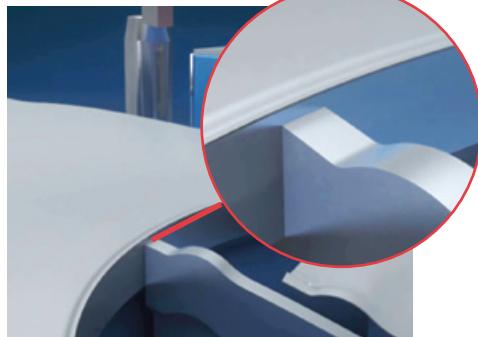
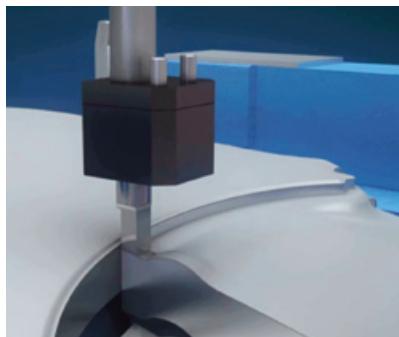
■ パネルのトリム加工部分



■ OCFCの上型設置箇所



■ 切粉や切り残しを出さず確実に切断します



■ 品質の高いトリム加工を実現します

構造機器

大阪のシンボル「通天閣」に免震装置が採用されました

大阪を代表する観光地であり、数々の映画やドラマの舞台となっている『通天閣』が、世界初とされるタワーの免震改修を施し、7月3日に世界初の免震展望タワーとして生まれ変わりました。

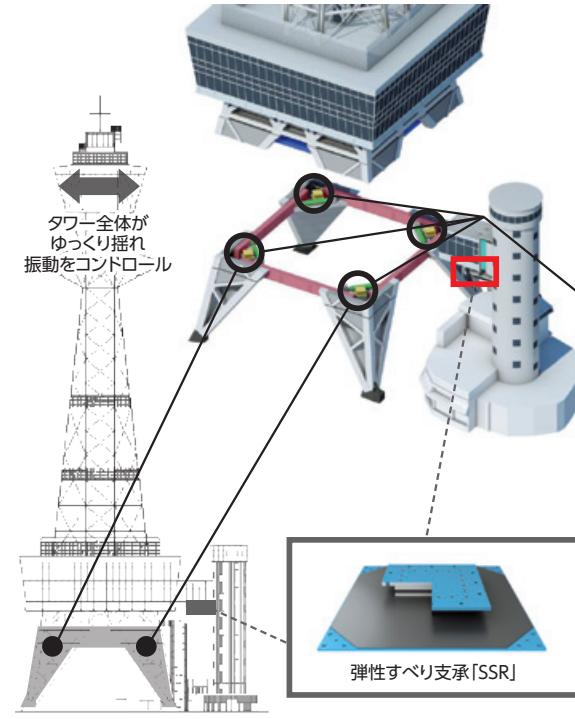
通天閣のようなタワーはビルのような箱型と異なり柱が斜めに建っているため、上部と下部のバランスのとり方が非常に難しく免震化がこれまで困難とされていました。

今回世界初の試みとして巨大地震に備えた改修工事がおこなわれ、当社の角型天然ゴム系積層ゴム支承「オイルスRB-S」がタワー部分に、エレベーターからの通路部分に弾

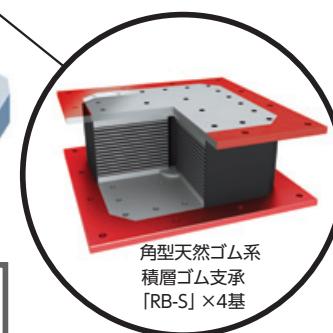
性すべり支承「オイルスSSR」が構造体の心臓部として、浪速のシンボルを支えていくことになりました。

当社製品の採用は、地震時に免震が制震よりも揺れを抑える効果に勝り、年間100万人を超える入場者の安全・安心を提供できるだけでなく、登録文化財である通天閣の外観を変えずに、さらに通常の営業をしながら工事ができることが大きな理由でした。

今後も免震技術・装置を新しい分野に提供し、皆様に安全・安心をお届けしてまいります。



当社製品が通天閣を支えています



角型天然ゴム系 積層ゴム支承 [RB-S] × 4基

画像提供：株式会社竹中工務店様

建築機器

ウインドーオペレーターの技術を応用した開閉装置が京都老舗問屋のビルに採用されました

京都市の中心、四条烏丸を少し東に入った四条通沿いに、文久2年(1862年)から続く呉服卸売業の老舗、外市本社様があります。

2014年4月に、築40年余りの旧本社ビルを建て替え、地上7階、地下2階の「外市秀裳苑ビル」として生まれ変わりました。

外側のアルミパネルには150年続く企業の永続性を願い、永遠性を意味する鎖紋様が描かれています。日の光があるときは3種類の孔を通して粒子のような光が室内空間を包み、夜には孔から漏れ出した光が紋様として浮かび行燈のように装うことで、古都に相応しい佇まいを醸し出します。

この美しいパネルにはウインドーオペレーターを応用した装置が採用されております。

この装置はパネルの開放をワンタッチでおこなうことができるため、普段はパネルを閉めて日射しを遮り高い省エネ効果を発揮します。また、京都の夏の風物詩である祇園祭の時期には、パネルを上下に開放し、施主様の要望どおり、建物の中から四条通を巡行する山鉾を見下ろすことができる特等席に早変わりさせます。

今後も当社の高い技術力で、建物のデザインを損なうことなくお客様のニーズに応え、快適で安心・安全な空間づくりを提供してまいります。



■建物外観



■パネルの開閉状態



設計・施工 株式会社竹中工務店様
パネル施工 YKK AP 株式会社様

商号 **オイルス工業株式会社**
OILES CORPORATION

設立 昭和27年3月11日
資本金 85億8,500万円
本社 神奈川県藤沢市桐原町8番地
(登記上の本店：東京都港区港南一丁目2番70号)
ホームページアドレス <http://www.oiles.co.jp/>
従業員数 1,110名

従業員数 営業品目

◎軸受機器：オイルレスベアリング、その他

◎構造機器：免震・制震装置、支承、その他

なお、建築機器（ウインドーオペレーター、環境機器、住宅用機器、その他）につきましては、当社子会社であるオイルスECO株式会社で事業をおこなっております。

株式の状況

発行可能株式総数 153,200,000株
発行済株式の総数 36,300,505株
株主数 5,420名

役員

【取締役】

代表取締役社長	岡	山	俊	雄
代表取締役副社長	前	田	隆	隆
取締役相談役	内	田	隆	彦
取締役	池	永	雅	良
取締役	飯	田	昌	弥
取締役	須	田	博	
取締役	川	崎	清	※
取締役	村	山	眞	一郎 ※

【監査役】

常勤監査役	宇	戸	悟
常勤監査役	岩	倉	勝
監査役	丹	治	詳
監査役	君	島	得

(※社外役員)

【執行役員】

社長執行役員	岡	山	俊	雄
副社長執行役員	前	田	隆	隆
常務執行役員	池	永	雅	良
上席執行役員	飯	田	昌	弥
上席執行役員	須	田	博	隆
上席執行役員	中	丸		洋一 郎
上席執行役員	林			一 志
上席執行役員	稲	葉	邊	和 治
執行役員	高	奥	津	博 清 史
執行役員	山	宮	元	宏
執行役員	三	谷		修

ホームページのご案内

当社では、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向をよりわかりやすく紹介しております。
当社をご理解いただくためにも、ぜひ当社ホームページへアクセスください。

ホームページアドレス

<http://www.oiles.co.jp/>



株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日 (中間配当をおこなう場合は9月30日)
 定時株主総会 毎年6月下旬
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取扱できませんので ご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続をおこなっていただく必要があります。

公 告 方 法 電子公告 (<http://www.oiles.co.jp/>) によりおこないます。
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載しておこないます。